

平成 18 年 12 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 8 月 17 日

上場会社名 清和鋼業株式会社

コード番号 7531

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阪上 正章

問合せ先責任者 役職名 常務取締役営業本部長

氏名 阪上 恵昭

TEL(06)6581-2141

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 6 月中間期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

[金額：百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	13,701	2.2	287	△46.7	356	△38.9
17 年 6 月中間期	13,412	26.5	540	1.9	583	3.2
17 年 12 月期	27,260	—	889	—	984	—

	中 間（当期）純 利 益		1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間（当期）純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	852	167.3	217	53	—	—
17 年 6 月中間期	318	10.4	81	29	—	—
17 年 12 月期	557	—	135	90	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 一百万円 17 年 6 月中間期 一百万円 17 年 12 月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18 年 6 月中間期 3,917,023 株 17 年 6 月中間期 3,920,925 株 17 年 12 月期 3,920,101 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	17,245	9,366	54.3	2,391 63
17 年 6 月中間期	17,354	8,112	46.7	2,069 42
17 年 12 月期	20,075	8,703	43.4	2,214 71

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 6 月中間期 3,916,213 株 17 年 6 月中間期 3,920,080 株 17 年 12 月期 3,918,663 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	622	1,923	△2,598	132
17 年 6 月中間期	59	△ 61	△ 43	127
17 年 12 月期	△ 57	△ 310	378	184

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,700	630	973

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）248 円 45 銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株) (当社) 及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としては、在庫販売（在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、また一部の商品については切断等加工のうえ販売）及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社（大阪市）は、名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店（岡山県都窪郡）は、中国東部・四国地区、九州支店（北九州市）は、九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店（和歌山県那賀郡）は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

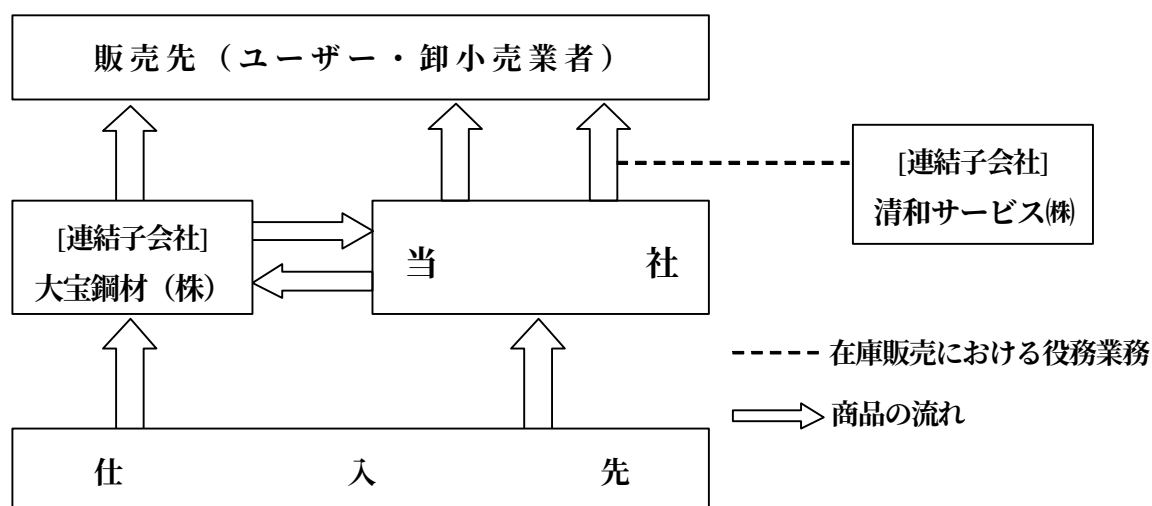
なお、在庫販売を行うため、当社は大型ストックヤードを堺スチールセンターに、また九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。また、その一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、堺スチールセンター（本社倉庫）での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積み込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要な量を」迅速かつ確実に提供し、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 利益配分方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開に備えて健全な財務体質の維持・強化を図りながら、株主各位へ安定した利益還元を図ることです。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指す所存であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、本年4月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める施策の一つとして認識しており、今後の更なる引下げについては、株式市場の動向等を勘案して対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

- ① 1株当たり当期純利益：40円以上を安定して確保することを目標とする。

株主価値の向上を目指し、効率的な販売費及び管理費の支出を図り、利益の拡大に努めます。

- ② 自己資本比率：60%以上を目標とする。

今中間期末においては54.3%となっており、引き続き自己資本比率の向上に努めます。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えと、きめ細かいサービスで即納可能な、流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いた経費節減を図り、利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面双方からの相互機能を活かした営業総合力を高めます。

(6) 会社の対処すべき課題

鉄鋼業界においては、「高級鋼材」は、自動車、造船、産業機械業界等からの需要により堅調であるが、「汎用鋼材」は、中国の生産能力の増加により昨年後半から過剰在庫が表面化し、市況は軟調に推移しました。最近になり、国内メーカーが減産体制に転じたことにより、適正水準在庫にもどりつつあり、需要も回復の兆しが見えはじめました。

このような状況の中で当社グループは、自主性を発揮して鉄鋼流通部門の「存在感ある企業」を目指し、次の課題に取り組んでいく所存であります。

- ①かねてより、大阪市内にある３倉庫の集約化を進めており、本年２月に集約化が完了（３倉庫は２及び３月に売却済）、今期は、これを機に、更なる飛躍を図るスタートの年であると位置づけております。顧客ニーズを的確に把握し、良質な商品の品揃えと即納体制による店売りの強化・充実を図り、合わせて製造業向け需要家への取引の深耕を図ってまいります。
- ②一般経費、荷役費用および運賃等の合理化を追求し、コスト削減に努め、企業価値の増大を推し進めてまいります。
- ③徹底した債権管理により、不良債権の発生は激減しておりますが、引続き発生防止に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費も雇用や所得環境の改善により、緩やかに増加しております。しかしながら、米国景気の減速不安、原油価格の高騰、北朝鮮の弾道ミサイルの発射、今後の公的負担の増加等、景気の先行きに対して不透明な要因も漂いはじめております。

鉄鋼業界におきましては、高級鋼材は、自動車、産業機械、造船業界等からの需要が堅調に推移しましたが、建設向け需要が中心の汎用鋼材は、中国や韓国からの輸入が高水準であったことや、昨年後半から過剰在庫が表面化し、市況は低迷しました。国内メーカーは減産体制に転じており、国内在庫はほぼ適正水準に戻りつつありますが、流通業者は汎用鋼材市場の不振により、採算悪化を余儀なくされました。

このような情勢下で当社グループは、堺スチールセンターを建設し、2月に大阪市内にある3倉庫の集約化を完了させました。これを機に、合理化を一層推進するとともに、更なる飛躍を図るために新規顧客の開拓、既存取引先の深耕に取組んだ結果、取扱数量は前年同期比2.3%増の167,954トンとなりました。売上高も前年同期比2.2%増の13,701百万円となりましたが、市況悪化により利幅が縮小したことや新倉庫の移転費用、償却負担増等が影響して営業利益は前年同期比46.7%減の287百万円となりました。

経常利益は前年同期比38.9%減の356百万円となりましたが、3倉庫売却に伴う利益を1,521百万円計上し、固定資産の減損会計適用による減損損失を227百万円計上した結果、中間純利益は前年同期比167.3%増の852百万円となりました。

今後は、「顧客ニーズの把握」を永遠のテーマとして、よりキメの細かい営業活動を展開して、業績向上に努めていく方針であります。

(2) 通期の見通し

下期は、中国の過剰生産能力という不安材料がやや遠のき、国内鉄鋼市況は持ち直しの兆しが出ております。当社グループといたしましては、引続いて販売体制の強化を図るとともに3倉庫集約を機に更に一層合理化を推進し、業績の向上に邁進していく方針であります。

通期の業績につきましては、連結売上高 27,700百万円、連結経常利益 630百万円、連結当期純利益 973百万円を見込んでおります。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
現金及び現金同等物期首残高	184	173	10
営業活動によるキャッシュ・フロー (税金等調整前中間純利益)	622 (1,671)	59 (596)	563
(仕入債務の減少)	(△372)	(△72)	
(たな卸資産の増加)	(△265)	(△142)	
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の売却による収入)	1,923 (2,877)	△61 (—)	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (短期借入金の純増減額)	△2,598 (△2,272)	△43 (16)	△2,554
(長期借入金の返済による支出)	(△252)	(△5)	
現金及び現金同等物中間期末残高	132	127	4

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4百万円増加し、当中間連結会計期間末には132百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、622百万円（前年同期比563百万円増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少（372百万円）及びたな卸資産の増加（265百万円）等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益（1,671百万円）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,923百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（2,877百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,598百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（2,272百万円）と長期借入金の返済（252百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年12月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率（％）	53.0	45.4	46.7	43.4	54.3
時価ベースの自己資本比率（％）	20.4	19.9	39.4	93.1	152.4
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	10.8	—	121.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）事業等のリスク

①鋼材市況における価格変動リスク

当社が販売しております鉄鋼商品は、需給関係や他社の販売動向により市況が変動する商品であります。そのため在庫販売を主軸としている当社は、市況変動に対し適切な対応が困難な場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②売上債権管理上のリスク

当社は販売先が多数であるため、各販売先に対してあらかじめ与信限度枠を設定し、定期的に見直しを行っておりますが、経済的情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③株主数減少による上場廃止のリスク

当社は、平成17年12月末現在の株主数が、(株)ジャスダック証券取引所の上場基準である株主数150名を下回り、現在上場廃止の猶予期間中であります。

本年4月に、1単元の株式数を1,000株から100株に引下げる等株主数の増加に努めた結果、平成18年6月末現在の株主数は、175名となっております。しかしながら、株主数の基準日は、平成18年12月末であるため、今後も引き続き、IR活動を積極的に取組み、株主数の増加に努めていく方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現金及び預金		133		128		184	
受取手形及び売掛金		9,779		9,851		10,716	
商 品		1,694		1,539		1,429	
繰延税金資産		31		32		23	
そ の 他		30		40		79	
貸倒引当金		△ 16		△ 38		△ 34	
流動資産合計		11,654	67.6	11,552	66.6	12,398	61.8
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
建物及び構築物		1,722		762		1,867	
土 地		1,780		3,513		3,513	
そ の 他		485		220		486	
有形固定資産合計		3,987	23.1	4,496	25.9	5,868	29.2
(無形固定資産)							
ソフトウェア		10		10		12	
そ の 他		9		10		9	
無形固定資産合計		20	0.1	21	0.1	22	0.1
(投資その他の資産)							
投資有価証券		1,224		875		1,383	
繰延税金資産		0		1		0	
そ の 他		405		481		456	
貸倒引当金		△ 47		△ 74		△ 54	
投資その他の資産合計		1,583	9.2	1,283	7.4	1,786	8.9
固 定 資 産 合 計		5,591	32.4	5,802	33.4	7,677	38.2
資 産 合 計		17,245	100.0	17,354	100.0	20,075	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	5,162		5,085		5,535	
短 期 借 入 金	1,070		2,904		3,342	
一年以内に返済予定の長期借入金	—		256		252	
未 払 法 人 税 等	284		282		194	
賞 与 引 当 金	23		24		20	
役 員 賞 与 引 当 金	10		—		—	
そ の 他	156		250		1,340	
流 動 負 債 合 計	6,707	38.9	8,804	50.8	10,685	53.2
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	1,044		317		562	
退 職 給 付 引 当 金	—		9		1	
役 員 退 職 引 当 金	121		109		112	
そ の 他	5		2		9	
固 定 負 債 合 計	1,171	6.8	438	2.5	686	3.4
負 債 合 計	7,879	45.7	9,242	53.3	11,371	56.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	735	4.2	735	3.7
資 本 剰 余 金	—	—	601	3.5	601	3.0
利 益 剰 余 金	—	—	6,455	37.2	6,694	33.3
その他有価証券評価差額金	—	—	321	1.8	677	3.4
自 己 株 式	—	—	△ 2	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	8,112	46.7	8,703	43.4
負 債 資 本 合 計	—	—	17,354	100.0	20,075	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	735		—		—	
資 本 剰 余 金	601		—		—	
利 益 剰 余 金	7,467		—		—	
自 己 株 式	△ 21		—		—	
株 主 資 本 合 計	8,783	50.9	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	582		—		—	
評価・換算差額等合計	582	3.4	—	—	—	—
純 資 産 合 計	9,366	54.3	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	17,245	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,701	% 100.0	13,412	% 100.0	27,260	% 100.0	
	12,433	90.7	12,062	89.9	24,688	90.5	
売 上 総 利 益	1,267	9.3	1,350	10.1	2,572	9.5	
販売費及び一般管理費	980	7.2	809	6.1	1,683	6.2	
営 業 利 益	287	2.1	540	4.0	889	3.3	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	1		2		11		
受 取 配 当 金	11		6		13		
仕 入 割 引	33		32		66		
不 動 産 賃 貸 収 入	9		10		20		
そ の 他	20		3		9		
営 業 外 収 益 計	77	0.6	55	0.4	121	0.4	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	6		9		18		
不 動 産 賃 貸 原 価	3		3		6		
そ の 他	0		0		0		
営 業 外 費 用 計	9	0.1	12	0.1	25	0.1	
経 常 利 益	356	2.6	583	4.3	984	3.6	
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	1,800		—		—		
投資有価証券売却益	—		0		—		
貸倒引当金戻入益	21		16		21		
特 別 利 益 計	1,822	13.3	17	0.1	21	0.1	
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	279		—		—		
減 損 損 失	227		—		—		
固 定 資 産 除 却 損	—		4		4		
特 別 損 失 計	507	3.7	4	0.0	4	0.0	
税金等調整前中間（当期）純利益	1,671	12.2	596	4.4	1,001	3.7	
法人税、住民税及び事業税	280	2.1	276	2.0	430	1.6	
法 人 税 等 調 整 額	538	3.9	1	0.0	12	0.0	
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	852	6.2	318	2.4	557	2.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		601		601
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		—		601		601
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		6,204		6,204
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	—	—	318	318	557	557
III 利益剰余金減少高						
配 当 金	—		47		47	
役 員 賞 与	—	—	20	67	20	67
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		—		6,455		6,694

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成17年12月31日 残高	735	601	6,694	△6	8,026	677	8,703
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△54		△54		△54
利益処分による役員賞与			△25		△25		△25
中間純利益			852		852		852
自己株式の取得				△15	△15		△15
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)						△94	△94
中間連結会計期間中の変動額 合計			772	△15	756	△94	662
平成18年6月30日 残高	735	601	7,467	△21	8,783	582	9,366

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,671	596	1,001
減価償却費		108	46	106
減損損失		227	—	—
賞与引当金の増加額		2	4	0
役員賞与引当金の増加額		10	—	—
退職給付引当金の減少額	△	1	△ 1	△ 9
役員退職引当金の増加額		9	3	6
貸倒引当金の減少額	△	25	△ 52	△ 76
受取利息及び受取配当金	△	13	△ 9	△ 25
支払利息		6	9	18
有形固定資産売却益	△	1,800	—	△ 0
有形固定資産売却損		279	—	—
固定資産除却損		—	—	4
売上債権の増加(△)・減少額		959	188	△ 657
たな卸資産の増加額	△	265	△ 142	△ 32
仕入債務の増加・減少(△)額	△	372	△ 72	453
役員賞与の支払額	△	25	△ 20	△ 20
その他		49	△ 47	△ 137
小 計		818	503	633
法人税等の支払額	△	196	△ 444	△ 691
営業活動によるキャッシュ・フロー		622	59	△ 57
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却等による収入		—	3	103
有形固定資産の取得による支出	△	992	△ 79	△ 630
有形固定資産の売却による収入		2,877	—	0
有形固定資産の売却手付金による収入		—	—	190
貸付金の返済による収入		3	3	8
利息及び配当金の受取額		13	7	18
その他		22	4	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,923	△ 61	△ 310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額	△	2,272	16	454
長期借入金の返済による支出	△	252	△ 5	△ 10
利息の支払額	△	5	△ 5	△ 12
配当金の支払額	△	53	△ 46	△ 47
その他	△	15	△ 1	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,598	△ 43	378
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 51	△ 45	10
V 現金及び現金同等物の期首残高		184	173	173
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		132	127	184

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大宝鋼材(株)、清和サービス(株)
- 2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
- 4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
 - ② 商品 主として後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」） 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
（会計方針の変更）
当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。
当中間連結会計期間末においては、年金資産額が退職給付債務額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。
 - ⑤ 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は227百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は9,366百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 減価償却累計額 有形固定資産 967 百万円 投資その他の資産の「その他」 61 (賃貸用不動産) 	1. 減価償却累計額 有形固定資産 1,425 百万円 投資その他の資産の「その他」 58 (賃貸用不動産) 2. 担保に供している資産(帳簿価額) (1)有形固定資産 953 百万円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 2,704 百万円 割引手形 10 1年以内に返済予定の長期借入金 256 計 2,970 	1. 減価償却累計額 有形固定資産 1,464 百万円 投資その他の資産の「その他」 59 (賃貸用不動産) 2. 担保に供している資産(帳簿価額) (1)有形固定資産 951 百万円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 3,142 百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 252 計 3,394
3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、 取得価額より控除している固定資 産の圧縮記帳額は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 0 計 33 	3. 圧縮記帳額 同 左	3. 圧縮記帳額 同 左
4. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固 定資産圧縮記帳積立金 681 百万円 及び固定資産圧縮特別勘定積立金 274 百万円を含んでおります。	4. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固 定資産圧縮記帳積立金 169 百万円 を含んでおります。	4. 利益剰余金 同 左
5. 受取手形割引高 17 百万円 	5. 受取手形割引高 14 百万円 	
		6. 連結会計年度末日満期手形の会計 処理(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当連結会 計年度末日は、金融機関休業日のた め、次のとおり連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含 まれております。 受取手形 811 百万円 支払手形 328

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。 運賃 256 百万円 貸倒引当金繰入額 0 給料及び賞与 243 賞与引当金繰入額 23 役員賞与引当金繰入額 10 退職給付費用 3 役員退職引当金繰入額 9	1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。 運賃 205 百万円 貸倒引当金繰入額 0 給料及び賞与 244 賞与引当金繰入額 24 退職給付費用 3 役員退職引当金繰入額 3	1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。 運賃 420 百万円 貸倒引当金繰入額 7 給料及び賞与 513 賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 8 役員退職引当金繰入額 6												
2. 固定資産売却益は、次のとおり であります。 建物及び構築物 40 百万円 土地 1,759 その他の 0 計 1,800														
3. 固定資産売却損は、次のとおり であります。 建物及び構築物 43 百万円 土地 230 その他の 5 計 279														
4. 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しまし た。														
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪市西区</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>226</td></tr><tr><td>兵庫県加東郡 他1件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産に ついては原則として事業単位であ る営業拠点ごとに、賃貸用不動産 及び遊休資産については個々の物 件ごとにグルーピングしておりま す。事業用資産及び遊休資産のう ち近年の著しい地価下落に伴い回 収可能価額が低下したもののつい て、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (227 百万円)として特別損失に 計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額 は、事業用資産については不動産 鑑定評価基準に基づき、遊休資産 については固定資産税評価基準に 基づき算定された正味売却価額に より測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	事業用資産	土地	226	兵庫県加東郡 他1件	遊休資産	土地	1		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
大阪市西区	事業用資産	土地	226											
兵庫県加東郡 他1件	遊休資産	土地	1											
	5. 固定資産除却損は、有形固定資 産のその他（器具備品等）の除却 に伴うものであります。	5. 同左												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式(注)	3,337	2,450	—	5,787
合計	3,337	2,450	—	5,787

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	54	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 133 百万円 別段預金 △1 現金及び現金同等物 <u>132</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 128 百万円 別段預金 △0 現金及び現金同等物 <u>127</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 184 百万円 別段預金 △0 現金及び現金同等物 <u>184</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

一般鋼材販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,391円63銭 1株当たり中間純利益 217円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,069円42銭 1株当たり中間純利益 81円29銭 同 左	1株当たり純資産額 2,214円71銭 1株当たり当期純利益 135円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間（当期）純利益	852	318	557
普通株主に帰属しない金額	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益	852	318	532
期中平均株式数(株)	3,917,023	3,920,925	3,920,101

(仕入及び販売の状況)

1. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比
	構造用鋼		1,164	103.7 %
	線材		188	94.7
	鉄筋		1,189	112.5
	平・角鋼		1,264	105.2
	一般形鋼		1,615	106.5
	H形鋼		1,253	91.6
	軽量形鋼		538	96.7
	鋼板類		2,957	120.0
	鋼管・その他類		1,100	78.5
	特殊鋼類		1,169	91.3
	一般鋼材販売事業小計		12,441	102.2
	その他の事業		258	797.6
	合計		12,699	104.1

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 商品販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比
	構造用鋼		1,323	101.4 %
	線材		194	95.1
	鉄筋		1,253	109.1
	平・角鋼		1,394	102.4
	一般形鋼		1,708	104.1
	H形鋼		1,413	92.0
	軽量形鋼		592	94.5
	鋼板類		3,073	114.8
	鋼管・その他類		1,300	90.3
	特殊鋼類		1,178	82.2
	一般鋼材販売事業小計		13,434	100.4
	その他の事業		267	769.2
	合計		13,701	102.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合。

主要な相手先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	1,202	981
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	220	1,202	981

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	753	532
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	92	100	8
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	312	853	540

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	1,361	1,140
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	220	1,361	1,140

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		(南港スチールセンターの譲渡について) 当社は、所有する以下の固定資産について、オリックス・リアルエステート(株)へ譲渡いたしました。 なお、土地については、不動産信託契約を締結し、信託受益権を取得した後、直ちに信託受益権を譲渡する方法によっております。 主な内容は、次のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成 18 年 3 月 16 日 (2)譲渡先 オリックス・リアルエステート(株) (3)譲渡契約日 平成 18 年 3 月 17 日 (4)譲渡資産 土地(19,260.00 m²) 建物(13,835.30 m²) 等 (5)譲渡価額 19 億 4 百万円 (6)譲渡時期 平成 18 年 3 月 17 日 なお、本譲渡に伴い、翌連結会計年度において、土地売却益 12 億 76 百万円及び建物等売却損 40 百万円を計上する予定であります。 (南港かもめセンターの譲渡について) 主な内容は、次のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成 18 年 1 月 31 日 (2)譲渡先 大和鋼業(株) (3)譲渡契約日 平成 18 年 2 月 2 日 (4)譲渡資産 土地(3,990.00 m²) 建物(2,359.26 m²) 等 (5)譲渡価額 3 億 94 百万円 (6)譲渡時期 平成 18 年 3 月 15 日 なお、本譲渡に伴い、翌連結会計年度において、建物等売却益 41 百万円及び土地売却損 2 億 30 百万円を計上する予定であります。

5. その他

該当事項はありません。

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 17 日

上場会社名 清和鋼業株式会社
コード番号 7531

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役営業本部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 17 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

氏名 阪上 正章
氏名 阪上 恵昭
TEL(06)6581-2141
配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 平成 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

[金額：百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	13,647	2.3	280	△44.0	350	△35.8
17 年 6 月中間期	13,335	26.4	501	△ 1.2	546	0.7
17 年 12 月期	27,127	—	837	—	936	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	1,074	261.7	274	31
17 年 6 月中間期	297	8.1	75	77
17 年 12 月期	529	—	128	58

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 3,917,023 株 17 年 6 月中間期 3,920,925 株 17 年 12 月期 3,920,101 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	17,162	9,383	54.7	2,396 13
17 年 6 月中間期	16,850	7,914	47.0	2,018 98
17 年 12 月期	19,564	8,498	43.4	2,162 45

- (注) 1 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 3,916,213 株 17 年 6 月中間期 3,920,080 株 17 年 12 月期 3,918,663 株
2 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 5,787 株 17 年 6 月中間期 1,920 株 17 年 12 月期 3,337 株

2. 平成 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,600	630	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 306 円 42 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	0.00	14.00	14.00
18 年 12 月期 (実績)	0.00	—	—
18 年 12 月期 (予想)	0.00	16.00	16.00

注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	116		114		149	
受 取 手 形	5,867		6,135		6,983	
売 掛 金	3,898		3,682		3,726	
商 品	1,666		1,515		1,396	
繰 延 税 金 資 産	29		28		20	
そ の 他	30		40		86	
貸 倒 引 当 金	△ 14		△ 37		△ 33	
流 動 資 産 合 計	11,594	67.6	11,478	68.1	12,329	63.0
固 定 資 産						
(有 形 固 定 資 産)						
建 物	1,562		700		1,691	
土 地	1,586		3,094		3,094	
そ の 他	606		254		621	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,755	21.9	4,049	24.1	5,407	27.7
(無 形 固 定 資 産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	10		9		11	
そ の 他	9		10		9	
無 形 固 定 資 産 合 計	19	0.1	19	0.1	20	0.1
(投 資 そ の 他 の 資 産)						
投 資 有 価 証 券	1,244		895		1,403	
そ の 他	595		480		456	
貸 倒 引 当 金	△ 46		△ 74		△ 53	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,793	10.4	1,302	7.7	1,806	9.2
固 定 資 産 合 計	5,568	32.4	5,371	31.9	7,234	37.0
資 産 合 計	17,162	100.0	16,850	100.0	19,564	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,625		1,586		1,693	
買 掛 金	3,512		3,478		3,817	
短 期 借 入 金	1,020		2,904		3,342	
未 払 法 人 税 等	283		268		184	
賞 与 引 当 金	18		19		16	
役 員 賞 与 引 当 金	10		—		—	
そ の 他	140		242		1,331	
流 動 負 債 合 計	6,612	38.5	8,499	50.4	10,385	53.1
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	1,042		315		561	
退 職 給 付 引 当 金	—		8		3	
役 員 退 職 引 当 金	121		109		112	
そ の 他	2		2		2	
固 定 負 債 合 計	1,167	6.8	436	2.6	679	3.5
負 債 合 計	7,779	45.3	8,936	53.0	11,065	56.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	735	4.4	735	3.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—		601		601	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	601	3.6	601	3.1
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	—		52		52	
任 意 積 立 金	—		5,219		5,219	
中間 (当期) 未処分利益	—		986		1,218	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	6,258	37.1	6,490	33.2
その他有価証券評価差額金	—	—	321	1.9	677	3.4
自 己 株 式	—	—	△ 2	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	7,914	47.0	8,498	43.4
負 債 資 本 合 計	—	—	16,850	100.0	19,564	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)	%		%		%	%
株 主 資 本						
資 本 金	735	4.3	—	—	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	601		—		—	
資 本 剰 余 金 合 計	601	3.5	—	—	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	52		—		—	
その他利益剰余金						
任 意 積 立 金	6,506		—		—	
繰越利益剰余金	925		—		—	
利 益 剰 余 金 合 計	7,484	43.6	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 21	△ 0.1	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	8,800	51.3	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	582	3.4	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	582	3.4	—	—	—	—
純 資 産 合 計	9,383	54.7	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	17,162	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,647	100.0	13,335	100.0	27,127	100.0
売 上 原 価	12,425	91.0	12,055	90.4	24,673	90.9
売 上 総 利 益	1,222	9.0	1,280	9.6	2,454	9.1
販売費及び一般管理費	941	6.9	779	5.8	1,617	6.0
営 業 利 益	280	2.1	501	3.8	837	3.1
営 業 外 収 益	77	0.6	56	0.4	122	0.4
営 業 外 費 用	8	0.1	11	0.1	22	0.1
経 常 利 益	350	2.6	546	4.1	936	3.4
特 別 利 益	1,822	13.4	17	0.1	21	0.1
特 別 損 失	281	2.1	3	0.0	3	0.0
税引前中間（当期）純利益	1,891	13.9	560	4.2	954	3.5
法人税、住民税及び事業税	280	2.1	262	2.0	413	1.5
法 人 税 等 調 整 額	537	3.9	1	0.0	12	0.0
中 間（当期）純 利 益	1,074	7.9	297	2.2	529	2.0
前 期 繰 越 利 益	—		689		689	
中 間（当期）未処分利益	—		986		1,218	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
				固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日 残高	735	601	52	169	—	5,050	1,218	6,490	△6	7,821	677	8,498
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△54	△54		△54		△54
利益処分による役員賞与							△25	△25		△25		△25
固定資産圧縮記帳積立金の積立て				539			△539					
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し				△26			26					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て					274		△274					
別途積立金の積立て						500	△500					
中間純利益							1,074	1,074		1,074		1,074
自己株式の取得									△15	△15		△15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											△94	△94
中間会計期間中の変動額合計				512	274	500	△292	994	△15	979	△94	884
平成18年6月30日 残高	735	601	52	681	274	5,550	925	7,484	△21	8,800	582	9,383

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式 …… 移動平均法による原価法であります。

b その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの… 移動平均法による原価法であります。

(2) 商品 …… 後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」）

…… 定率法であります。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 10 百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

当中間会計期間末においては、年金資産額が退職給付債務額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として、「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

(5) 役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に関する会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,383 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 減価償却累計額 有形固定資産 923 百万円 投資その他の資産の「その他」 61 (賃貸用不動産) _____	1. 減価償却累計額 有形固定資産 1,386 百万円 投資その他の資産の「その他」 58 (賃貸用不動産) 2. 担保資産 ①担保に供している資産(帳簿価額) 建 物 34 百万円 土 地 484 計 518 ②上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,704 百万円 3. 圧縮記帳額 同 左 4. 任意積立金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 169 百万円を含んでおります。 _____	1. 減価償却累計額 有形固定資産 1,423 百万円 投資その他の資産の「その他」 59 (賃貸用不動産) 2. 担保資産 ①担保に供している資産(帳簿価額) 建 物 33 百万円 土 地 484 計 517 ②上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,142 百万円 3. 圧縮記帳額 同 左 4. 任意積立金 同 左 5. 期末日満期手形の会計処理(追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 794 百万円 支 払 手 形 327
3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建 物 26 百万円 そ の 他 6 計 33 _____ 4. 任意積立金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 681 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 274 百万円を含んでおります。 _____		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 11 百万円 仕 入 割 引 33 不動産賃貸収入 9	1. 営業外収益のうち主要なもの 有 価 証 券 利 息 2 百万円 受 取 配 当 金 6 仕 入 割 引 32 不動産賃貸収入 10	1. 営業外収益のうち主要なもの 有 価 証 券 利 息 10 百万円 受 取 配 当 金 13 仕 入 割 引 66 不動産賃貸収入 20
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 5 百万円 不動産賃貸原価 3	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 7 百万円 不動産賃貸原価 3	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 16 百万円 不動産賃貸原価 6
3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,800 百万円 貸倒引当金戻入益 21	3. 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 16 百万円	3. 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 21 百万円
4. 特別損失は次のとおりであります。 固定資産売却損 279 百万円 減 損 損 失 1	4. 特別損失は、固定資産除却損であり、器具備品の除却に伴うものであります。	4. 同左
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 98 百万円 無 形 固 定 資 産 1 投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産) 1	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 35 百万円 無 形 固 定 資 産 1 投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産) 1	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 83 百万円 無 形 固 定 資 産 2 投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産) 3

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,337	2,450	—	5,787
合計	3,337	2,450	—	5,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,450 株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）、前中間会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）及び前事業年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		(南港スチールセンターの譲渡について) 当社は、所有する以下の固定資産について、オリックス・リアルエステート㈱へ譲渡いたしました。 なお、土地については、不動産信託契約を締結し、信託受益権を取得した後、直ちに信託受益権を譲渡する方法によっております。 主な内容は、次のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成 18 年 3 月 16 日 (2)譲渡先 オリックス・リアルエステート㈱ (3)譲渡契約日 平成 18 年 3 月 17 日 (4)譲渡資産 土地(19,260.00 m²) 建物(13,835.30 m²) 等 (5)譲渡価額 19 億 4 百万円 (6)譲渡時期 平成 18 年 3 月 17 日 なお、本譲渡に伴い、翌事業年度において、土地売却益 12 億 76 百万円及び建物等売却損 40 百万円を計上する予定であります。 (南港かもめセンターの譲渡について) 主な内容は、次のとおりであります。 (1)取締役会決議日 平成 18 年 1 月 31 日 (2)譲渡先 大和鋼業㈱ (3)譲渡契約日 平成 18 年 2 月 2 日 (4)譲渡資産 土地(3,990.00 m²) 建物(2,359.26 m²) 等 (5)譲渡価額 3 億 94 百万円 (6)譲渡時期 平成 18 年 3 月 15 日 なお、本譲渡に伴い、翌事業年度において、建物等売却益 41 百万円及び土地売却損 2 億 30 百万円を計上する予定であります。

7. その他

該当事項はありません。